

シンポジウムの冒頭、統一部次官であるチョウ・クオンシク（趙建植）氏が基調演説を行った。チョウ氏の基調演説は、これまでの統一部の南北対話や対北政策策定・実行での苦勞を回顧しながら、2004年に入って急速に加速した南北当局間の対話を取り上げ、南北交流協力が本格化したことを喜ぶ内容であった。

シンポジウムは2つのセッションに分けて行われた。第1セッション「北朝鮮経済の現状と変化の展望」では、ペ・ジョンヨル（韓国輸出入銀行前任研究員）氏が「金正日の北朝鮮経済10年 - 何が変わり、どのように変わっていくのか」と題する発表を行った。この中でペ氏は、過去10年の北朝鮮経済をア）遺訓統治期（1994.7～1997.10）、イ）改革準備期（1997.10～2002.7）、ウ）改革始動期（2002.7～）の3つの時期に分類して分析した。この中でペ氏は、ア）の時期には、金正日が独自の経済政策を持つことができず、金日成の経済政策をそのまま実行した時期であり、金正日が朝鮮労働党総書記になったイ）の時期になって、はじめて独自の経済政策を実行できるようになり、その結果、ウ）の時期に経済改革を始めることになったと論じた。近年の北朝鮮のプラス成長は外部からの経済的支援の投入増加がその要因であると主張した。また、経済改革の今後については、1960～1970年代の東欧や1979～1984年の中国の経済改革と類似している面があるとの意見に対して、北朝鮮が分断国家であることの特殊性や改革の速度が速いことなどをあげて、第3の道、すなわち経済特区とそうでない地域を分け、経済特区に対しては制度改編を含む改革措置を行い、その他の地域では体制内改革で技術的効率性の向上に焦点を当てる政策をとっていると主張した。

この発表に対して、討論者からは遺訓統治期にあたる期間は「経済崩壊期」であり、社会主義主義市場の崩壊にともなう対外経済関係の悪化や、自然災害などのために、何ら有効な経済政策を実行し得なかったのではないかと指摘があった。また、第3の道の定義についても、もう少し詳細に検討する必要があるとの意見が出た。

第2セッション「南北経済協力の現状と展望」では、キム・ヨンユン（統一研究院北朝鮮経済研究センター所長）氏が「南北経済協力の現住所 - 何が経済協力拡大の制約要素なのか」を、オ・スンヨル（韓国外国語大学教授）氏が「北朝鮮経済の発展と南北経済協力 - 政策方向と推進課題」という題で発表を行った。この中でキム氏は、南北経済協力をを行っている30数カ所の企業から南北経済協力の現状と将来についての聞き取り調査を行った結果をもとに、南北経済協力が利益を生み出していない状況の中でも、対北朝鮮事業を失敗と考えている企業は37%程度であり、対北朝

## 「北朝鮮経済と南北経済協力 現状と展望」シンポジウム

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2004年7月7日、韓国・ソウルの韓国輸出入銀行講堂で韓国輸出入銀行と統一研究院が共催する「北朝鮮経済と南北経済協力 - 現状と展望」シンポジウムが行われた。韓国輸出入銀行は日本の国際協力銀行の国際金融等業務に類似した業務を行い、韓国政府の委託で経済開発協力基金を運営するだけでなく、韓国政府の対北政策の財源である南北協力基金を管理している。統一研究院は統一問題を専門に研究する政府系シンクタンクである。

鮮事業を継続・拡大していく考えの企業が過半数、現状維持を含めると8割程度が肯定的な考えを持っていると主張した。現状では、対北朝鮮事業は余裕のある企業が行うべきであり、収益性をあげるためには、北側で力があり能力の高いパートナーを見つける必要があると論じた。

オ氏は、北朝鮮の改革・開放水準と不可逆性をテストするための基準をア)計画経済の範囲が縮小しているか、イ)価格の改革と自由化が行われているか、ウ)生産手段の所有制の多様化が行われているか、エ)対外貿易制度が改善され、対外貿易依存度が上昇しているか、オ)外貨誘致制度が改善されているか、の5つに置き、その結果北朝鮮の経済改革には可逆性があり、本格的な改革には至っていないとの判断を下した。また、核問題の解決の前と後、北朝鮮経済の市場経済化時に韓国がどのような経済協力を行えばよいかのプロジェクト提案もあわせて行った。

討論者からオ氏に対して、改革・開放水準のテスト基準自体が、相当高度な市場化を測る内容であり、北朝鮮の現状とあってはいいのではないのかという指摘や、北朝鮮の経済改革がうまくいかない原因は、米国や日本との関係改善ができていないという経済外的要因が大きい、などの指摘があった。筆者もこのセッションの討論者として参加した。日本が将来的に北朝鮮との国交正常化を行った後、経済協力を行っていくことになるだろうが、その際に北朝鮮に必要なものはいったい何なのかを、北朝鮮だけでなく韓国の視点からも検討し、それを日本に伝えていくことが、将来的な南北経済協力を支える環境整備の点からも必要ではないかという発言を行った。

このシンポジウムを通じて、北朝鮮の現状の把握に関して、韓国内でも相当な意見の差があることがわかった。韓国では大学教授や国策シンクタンクの主任研究員級の研究者に対する社会的な信頼が厚いが、こと北朝鮮経済に関しては、どれくらい地道に一次資料に接して研究を行っているかが重要ではないかと感じた。その点で、統一部と共に対北事業を推進している韓国輸出入銀行の担当部署が、その貴重な知見をどのように社会に還元していくかが、重要な問題として提起されていると感じた。